平成23年度 第5回 新潟市地域包括支援センター運営協議会

次 第

平成24年2月9日(木) 新潟市役所本館 対策室1

- 1 開 会
- 2 議事
 - (1) H23 年度地域包括支援センター機能強化事業実績【前期】について
 - (2) その他
- 3 閉 会

資 料 1

平成23年度 第5回 新潟市地域包括支援センター運営協議会 平成24年2月9日開催

H23 年度地域包括支援センター機能強化事業実績について【前期】

1 事業目的

各区の地域包括支援センターが地域の実情にあったきめ細かな高齢者への支援を行うため、出張相談や訪問による実態把握、地域におけるネットワークの構築などを担当する職員を配置し、その効果、実績を検証し介護保険事業計画に反映させる。

2 実施方法

市が指定するセンターにおいて職員を1名増員し、その効果を検証する。

- (1) 対象とする地域支援センター 13センター (各区1か所+5か所)
- (2) 主な検証対象業務
 - ①訪問による実態把握状況
 - ②出張相談の開設状況
 - ③ネットワークの構築状況
 - ④二次予防対象者への取組 など※加算配置の職員が対象業務以外を行うことも可能とする。

(3) 配置職員

職種については、各センターの実情にあわせ、3職種のいずれでも良いものとする。

(4) 検証方法

半期ごとに対象業務の実績報告を提出してもらい、検証を行いながら必要に応じ業務を見直し、次期計画時の全センターの機能強化につなげていく。

3. 実績

(1) 地域包括支援センター機能強化事業の職員配置

区名	地域包括支援センター名	職員配置
北区	地域包括支援センター阿賀北	H23.4.1
北区	地域包括支援センターくずつか	Н23.7.1
東区	地域包括支援センター山の下	H24.2 予定
東区	地域包括支援センター木戸・大形	H23.7.1
中央区	地域包括支援センター関屋・白新	H23.5.1
中央区	地域包括支援センターふなえ	H23.4.1
中央区	地域包括支援センター宮浦東新潟	H23.8.16
中央区	地域包括支援センター姥ヶ山	H23. 6. 1
江南区	地域包括支援センターかめだ	H23.5.1
秋葉区	地域包括支援センター新津	H23.6.1
南区	地域包括支援センターしろね南	H23.7.1
西区	地域包括支援センター坂井輪	H23.4.1
西蒲区	地域包括支援センター巻	H23. 5. 9

(2)H23年度前期(4~9月)の実績と効果

①高齢者実態把握

【実績】

項目		H22年度前期			F	123年度前	期	対前年前期比(増加率)		
		計	実施センター	未実施センター	計	実施センター	未実施センター	計	実施センター	未実施センター
1.相談受付件 数(件)		70,338	39,661	30,677	85,296	50,029	35,267	14,958	10,368	4,590
								121.3%	126.1%	115.0%
	地域住民	37,745	20,238	17,507	47,708	26,793	20,915	9,963	6,555	3,408
相								126.4%	132.4%	119.5%
談区	ケアマネ	8,986	5,360	3,626	10,519	6,527	3,992	1,533	1,167	366
相談区分	ジャー							117.1%	121.8%	110.1%
別	その他	23,607	14,063	9,544	27,069	16,709	10,360	3,462	2,646	816
								114.7%	118.8%	108.5%
相談手段再掲	電話	41,349	24,624	16,725	51,653	31,570	20,083	10,304	6,946	3,358
								124.9%	128.2%	120.1%
	来所	3,864	1,878	1,986	4,327	2,339	1,988	463	461	2
								112.0%	124.5%	100.1%
	訪問	21,624	10,988	10,636	25,660	13,846	11,814	4,036	2,858	1,178
								118.7%	126.0%	111.1%
	その他	3,501	2,171	1,330	3,656	2,274	1,382	155	103	52
								104.4%	104.7%	103.9%
内容再揭	権利擁護	3,403	1,982	1,421	3,420	1,993	1,427	17	11	6
								100.5%	100.6%	100.4%
	ケアマネ	2,421	1,509	912	3,425	2,307	1,118	1,004	798	206
	ジャー支援							141.5%	152.9%	122.6%
	一ビス未利用	-	_	_	367	192	175	_		-
者実(件)	態把握件数									
	※実施センター:機能強化事業実施12センターの実績、未実施センター:未実施15センターの実績									

- 〇平成23年度前期の相談受付件数85,296件となっており、平成22年度前期の70,338件に比較し14,958件増加しています。
- 〇相談件数としては、実施センター50,029 件、前年度に比較すると 10,368 件(126.1%)の伸びとなり、未実施センターは 35,267 件、前年度比較で 4,590 件(115.0%)の伸びとなっています。
- ○相談別にみると地域住民からの相談が、実施センター26,793 件、前年度比較で 6,555 件 (132.4%)、未実施センターで 20,915 件、前年度比較で 3,408 件 (119.5%) と実施センターにおける住民からの相談が増加しています。

これは地域に出向いての相談活動や訪問での実態把握、ネットワーク構築のため地域の 関係者と連携を取るなか、地域包括支援センターが地域の中で周知されてきたものと考え ます。

○相談手段別では訪問による相談件数が、実施センター13,846 件で前年度比較 2,858 件 (126.0%)、未実施センターで 11,814 件、前年度比較で 1,178 件 (111.1%) と実施セン

ターでは訪問による相談件数が増加しています。

これは、実施センターが高齢者の実態把握として積極的に訪問活動を行い、二次予防事業への参加の働きかけや高齢者の相談を受けることができる体制ができたものと考えます。

○相談内容ではケアマネジャー支援が実施センターで 2,307 件、前年度比較で 798 件 (152.9%)、と大きく増加しています。これは困難事例やケアマネジメントに関する相談・ 支援に対応する業務量の確保ができるようになったと考えられます。

〇平成23年度新たに取り組んだ「介護保険サービス未利用者実態調査」については、要支援認定者サービス未利用者の実態把握が103件、要介護認定者サービス未利用者実態把握が89件、合わせて192件の実施です。

要支援認定者については、地域包括支援センターの支援対象であるため状況の把握を行っていますが、今回の実態把握を機に訪問によりサービス利用の意向や問題の把握等が十分にできました。自らの業務として再認識し日頃の業務において確実に実施していくことにつながっています。

要介護認定者サービス未利用者の実態把握では、高齢者又は介護者からの相談の機会となり、介護サービス利用につながった事例もありました。反面、認定を受けている認識がなかったり、サービス利用の必要性がない者もおり、申請時点での説明等がさらに必要であることがわかりました。

今後も介護認定申請時の介護保険制度の正しい周知と介護認定者でサービス利用をして いない人の中で相談を要する人への地域包括支援センターの周知が課題となっています。

【効果】

地域包括支援センター機能強化事業を実施したセンターは地域に出向いての訪問を進めることができ、地域包括支援センターの周知ができました。また、訪問などで高齢者の実態を把握し相談にのることで、その高齢者のニーズにあった支援が行えるようになっています。

②出張相談の開設

【実 績】地域の様々な場に出向いての出張相談を実施(機能強化事業実施12センターの実績)

 H23 年度前期
 実施回数
 76 回
 相談件数
 489 件

- ○地域に出向き身近に相談できる機会としての出張相談を 76 回開催しています。 主な会場 (開催) は以下のとおり。
 - ・スーパーで相談受付
 - ・サロン、地域の茶の間、老人クラブの席で健康体操,二次予防事業説明、相談 受付
 - ・地域の集会場で、区保健師の健康相談と同時に介護相談開催
 - 病院外来の場で相談受付
 - ・施設(特別養護老人ホーム、老人保健施設,デイサービスなど)で相談会開設

【効果】

地域に積極的に出向き生活の場に近い所で気軽に相談できる機会をつくることで、問題が大きくなる前の早期での相談が可能となりました。また、開催する場(相手)での地域包括支援センターの理解が図れることや同行することが多くなった地区担当保健師との相互理解ができ連携がさらにすすんでいます。

③ネットワークの構築

【実 績】

項目	H22年度前期			Н	23年度前期	胡	対前年前期比(増加率)		
	計	実施センター	未実施センター	計	実施センター	未実施センター	計	実施センター	未実施センター
ネットワーク構築 のための活動 (件)	2,694	863	1,831	4,156	1,536	2,620	1,462	673	789
							152.3%	178.0%	143.1%
※活動は、会議、打ち合わせ、訪問、電話、手紙等の手段									
※実施センター:機能強化事業実施12センターの実績、未実施センター:未実施15センターの実績									

○ネットワーク構築のための活動は、1,536 件で、前年前期 863 件に比べて 673 件の増, 1.8 倍となっています。

主な内容例は以下のとおり。

- ・圏域ケア会議で、認知症の一人暮らしの事例を通して関係者の役割を確認
- ・圏域ケア会議で、災害時における事業所と地域の連携について検討
- ・薬局,病院を回り、包括 P R や二次予防事業の周知
- ・サロンの立ち上げのため、役員、保健福祉センター、社協職員と打ち合わせ
- ・郵便局、銀行職員と情報交換
- ・ヘルパー事業所対象に包括の役割PR
- 配食事業者と情報交換、
- ・見守り事業での事業説明と協力依頼に各事業所まわり
- ・コミ協健康福祉部会と健康講座の打ち合わせ
- ・参加できていなかった民生委員連絡会に出席し、包括の役割の周知と介護予防事業 の説明、地域の高齢者情報把握

○機能強化事業実施センターと未実施のセンターとの比較では、実施センターの増加率の伸びが一番出た業務となりました。これまで不充分であった地域の関係者との連携を強化事業により取り組むことができるようになったと考えます。

【効果】

関係づくりの対象が拡大したこと、継続している対象へも回数や内容を厚くしての取り 組みがすすんでいます。この関係づくりにより、地域の情報、地域の高齢者の情報が地域 包括支援センターにつながって、地域の状況把握ができ、早期の相談と地域での支援が可 能となるネットワークの構築が進んでいます。

④二次予防対象者への取組み

【実績】

H22年度特	寺定高齢者 (<mark>件</mark>)	把握件数	H23年度前 者持]期二次予阅 巴握件数(件		対前年比(増加率)			
計	実施センター	未実施センター	計	実施センター	未実施センター	ミ施センター 言十		未実施センター	
1,215	582	633	1,444	786	658	229	204	25	
						118.8%	135.1%	103.9%	
※実施センター:機能強化事業実施12センターの実績、未実施センター:未実施15センターの実績									

次夫他センダー: 依能強化事業夫他12センダーの夫績、不夫他センダー: 不夫他13センダーの夫績

○平成22年度は特定高齢者実態把握として行っていたもので、平成22年度実績は、 582件でした。

平成23年度は二次予防事業対象者実態把握として行っており、平成23年度前期は786件の実施であり、すでに平成22年度実績を上回っています。

○機能強化事業実施12センターと未実施の15センターでの比較では,実施センターの増加率が未実施センターの増加率に比べ大きくなっています。平成23年度から実施方法の変更による対象者の増大があり、機能強化を行ったことで実施センターにおいては、より積極的に状況把握をしている結果があらわれています。

【効果】

平成23年度からチェックリストのみ該当で二次予防事業対象となるため、対象数が多くなっています。全対象への訪問は困難な状況がありますが、訪問による実態把握が増加しています。大勢の高齢者を訪問することで、地域包括支援センターの認知度、介護予防への関心を高める機会となっています。また、地域の高齢者の介護予防の意識の把握につながっています。

後期の実施はさらに増加することが見込まれます。

(4)全体としての成果と今後の取り組みについて

- ○前期は、H22 年度に比べ相談件数や活動が増加しています。その中でも機能強化を行った地域包括支援センターにおいては、積極的に訪問活動や地域に出向いて相談活動などの各事業に取り組みはじめ、訪問・相談が増加しています。
- ○機能強化事業での配置職員は、包括的支援業務に専念することとしているため、地域包括支援センターの4業務を推進する意識を持ちながら、地域の関係者とのネットワークづくりや出張相談など継続のものに加えて新たな取り組みを行っています。
- ○後期も引き続き機能強化担当職員を中心に地域に出向いての訪問・相談活動等を展開する中で、地域包括ケア構築のために地域包括支援センターが誰にどう関わるのかなど目的意識を明確にして取り組んでいきます
- ○機能強化実施センターとして、地域の中で高齢者を支援する関係者のネットワークを構築しつつ、個別のコーディネートも行う中核機関として、ワンストップサービス機能や権利擁護機能、ケアマネジャー支援機能を発揮していきます。
- ○平成24年度においても、高齢者・介護者のニーズを把握し、多職種・多機関が連携した支援を行う包括ケア体制を目指して、地域包括支援センターに機能強化担当職員を配置し、機能強化を拡充していきます。